



# イランの経済・投資環境について

2023年5月

**JCCME Tehran Office**

(本年5月のセンター内定例会発表資料を一部更新)

# 目次

1. イラン基礎情報
2. イランにおける最近の主な出来事
3. イラン経済の課題
4. イラン経済の現状
5. イラン・サウジアラビア国交回復の影響
6. 2023/3/10以降の近隣・関係諸国との動き
7. イラン中央権力機構概念図
8. 対イラン投資への影響
9. 在イラン日系団体・企業の活動状況
10. 在イラン日系団体・企業からのヒアリング

# 1. イラン基礎情報 (1)

1. 人口：約8,500万人(日本の77%)

日本人駐在員計22社135人、在留邦人計439人(2022/10現在)

2. 面積：164.8万km<sup>2</sup> (日本の4.36倍。水面積1.63%で、ほとんどが陸地。耕作地はわずか12%)

地政学的観点から、シーレーンの要衝であるホルムズ海峡に面すると同時に中央アジア諸国とインド洋をつなぐ重要な位置にある。

3. 宗教：主にイスラム教シーア派

4. 資源：豊富な石油、天然ガス資源 (石油確認埋蔵量世界第4位、天然ガス世界第2位) とリチウム (2023年に新規鉱山発見、世界第2位)、アルミニウム、銅、鉄鉱石、硫黄等を産出。(米国の経済制裁が科されているが、日本にとってイランは元来、重要なエネルギー供給国であり、また有望な市場である。伝統的な友好関係あり。)

# 1. イラン基礎情報 (2)

## 5. 日本のODAの基本方針：イランとの伝統的友好関係の拡大及びイランの国際社会への統合に向けた支援

「我が国は、イランの国家開発計画に沿いつつ、日・イラン経済関係強化に資する、日本企業・製品進出の呼び水となるような開発協力を実施することにより、両国の伝統的友好関係を更に拡大する。加えて、イランによる核合意の着実な履行を後押ししつつ、国際社会への統合に向けた同国の改革努力を支援する。（外務省2017年7月付外務省「対イラン・イスラム国国別開発協力方針」）」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000276650.pdf>

# 1. イラン基礎情報 (3)

## 6. センターの対イラン事業の基本方針 (米国による経済制裁下) :

首都テヘランにセンター現地事務所を設置。専門家を派遣し、本部と連携し、次の業務を実施 :

- ① 米国政府による対イラン経済制裁に関連する調査および情報収集。
- ② イランの社会経済情勢等に関する情報収集。
- ③ 米国による経済制裁の対象外の人材育成分野での技術支援 : イランの安定的かつ質の高い経済成長を促進する観点から、経済活動の基礎となる電力分野等において、また国民の生命と安全・安心を守る観点から、水資源管理および地震等の防災それぞれの分野において、イラン現地での技術セミナーや日本国内での技術研修を実施。  
(地震 : イラン暦1401年(2022/3/21~23/3/20) M1以上 約7000回)

# 1. イラン基礎情報 (4)



首都：テヘラン  
 聖地：マシュハド、ゴム  
 古都：イスファハン  
 面積：164万km<sup>2</sup>。日本の4.36倍。  
 国境：東部がトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、西部がアゼルバイジャン、アルメニア、トルコと接する。北部がカスピ海に、南部がペルシア湾に面する。  
 カスピ海との間にエルブルズ山脈、イラク国境に沿いにザグロス山脈が走り、イラン高原のなかの平地にはカヴィールとルートスの両砂漠が広がる。イランの各都市はそれら砂漠の周縁や山脈に沿って形成されている。  
 耕作地（耕地、果樹園、ブドウ畑）：総土地面積のわずか12%。

- 友好的：トルコ、イラク、アルメニア、アフガニスタン、パキスタン
- 非友好的：アゼルバイジャン、トルクメニスタン

## 2. イランにおける最近の主な出来事 (1)

1. 要人の暗殺：2022/5～6、イラン革命防衛隊 (IRGC) コッズ部隊大佐、宇宙軍技師等がイラン国内で暗殺
2. イラン核施設やシリア/イラクのイラン系軍事基地への頻繁なる攻撃
3. 大使館襲撃事件：2023/1、アゼルバイジャン大使館襲撃→警備員1人死亡
4. ロシアへの武器供与：ドローン・ミサイルの供与 (公式には否認)
5. サウジとの国交：中国の仲介で 3/10、国交回復に向けた協議につき合意
  - 6月大使館・総領事館業務再開、9月双方の大使派遣
  - UAE・バーレーン等とも国交回復
7. ヒジャブ問題：2022/9 風紀警察の取締りで女性1名死亡→これをきっかけに反体制デモ多発 (現在は沈静化)



## 2. イランにおける最近の主な出来事 (2)

8. 2023/4 : イラン、サウジ両外相が北京で対面会談
9. 2023/4 : イランがオマーン沖で石油タンカー拿捕
10. 2023/6 : サウジ外相がイラン訪問、断交後初、関係改善を促進
11. 2023/7 : 上海協力機構 (SCO)に正式加盟
12. 2023/8 : イラン外相訪サ、サウジ皇太子と会談、イエメン内戦も議論か
13. 2023/8 : BRICS新規メンバーへ 2024/1から
14. 2023/9 : 米国、イラン資産60億ドルの凍結解除、囚人交換へ前進



# 3. イラン経済の課題 (1)

## 1. 米国の核合意離脱による経済制裁復活とイラン核開発

- 米ドル以外の決済：ロシア、中国、インド等との自国通貨貿易開始
- イラン南北回廊：南部チャバハール港（ホルムズ海峡より東側）  
～イラン国内を北上、カスピ海経由ロシア等への物流でイラン向けおよびイラン経由の貿易活発化
- ロシアへの武器供与 → さらなる制裁
- イラン核開発を阻止したいイスラエル、アゼルバイジャンやトルクメニスタン等との国交活発化によるイラン攻撃拠点準備
- イラン核開発状況はIAEAへ報告、監視カメラ再設置

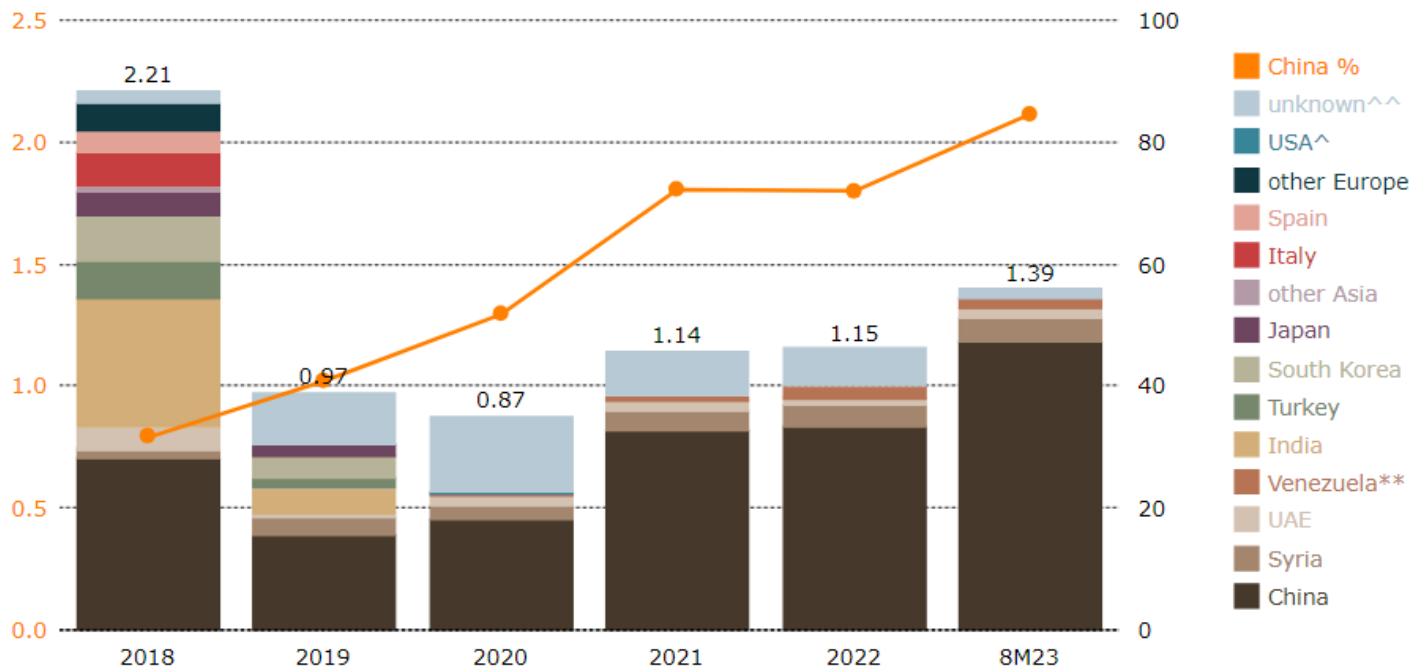


# 3. イラン経済の課題 (2)

## 2. 石油生産・輸出

- 石油生産量：推計日量298万バレル生産（2023/8） → 2018年（358万バレル）以来の最高水準に回復。
- 石油輸出量：139万バレル（2023年8月までの平均）

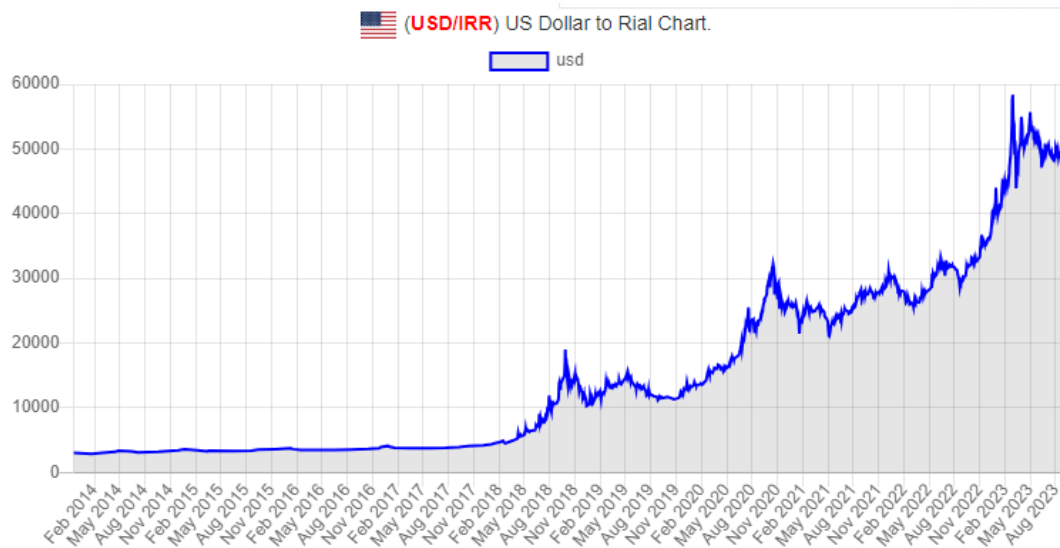
Iran's 2023 Crude Exports\* Are On Course For A Post Sanctions Record (mn b/d)



# 3. イラン経済の課題 (3)

## 3. 通貨安・高インフレ率・失業率

- 2022/4 IRR27.0万/ドル → 2023/4 IRR51.8万ドル/ドル  
 → 2023/5 IRR55.7万ドル/ドル → 2023/6 IRR47.1万ドル  
 → 2023/9/12 IRR49.8万ドル

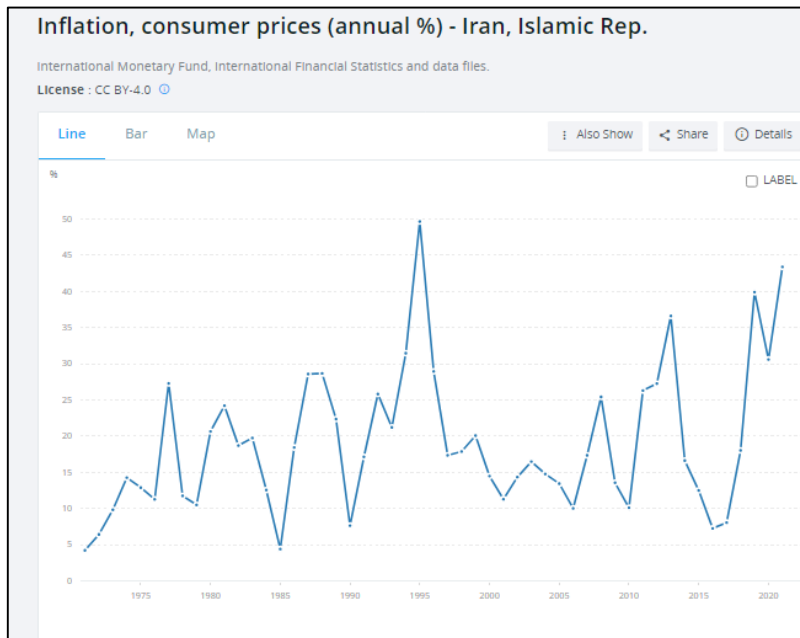


- 外貨需要はひっ迫、近隣諸国との関係改善や貿易拡大が進む中で、ドル以外の通貨の利用について協議が進められ、為替相場は幾分回復基調。

# 3. イラン経済の課題 (4)

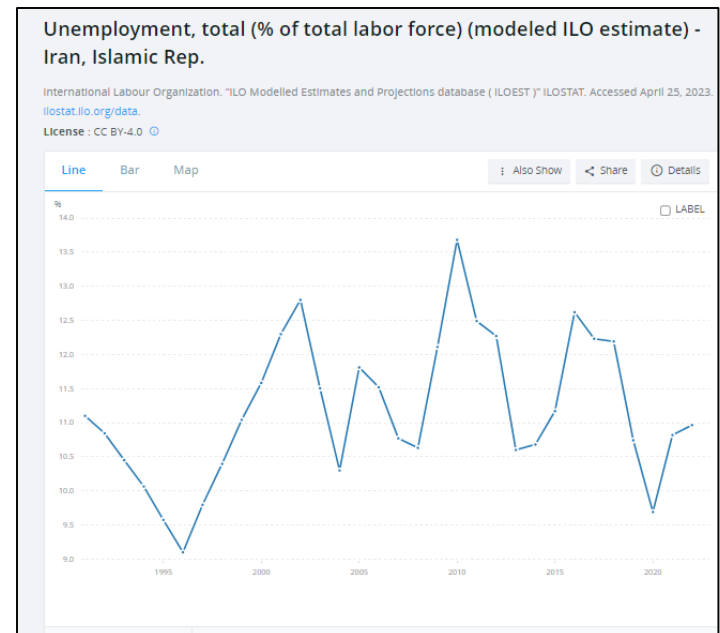
- **インフレ率**：イラン暦1401年度（～2023/3/20）+46.5%  
（2018/18%、2019/39.9%、2021/30.6%、2022/43.4%）
- **失業率**：8.2%（2023/Q2、ただし15～24歳に限っては21.6%）  
（2018/12.2%、2019/10.7%、2021/10.8%、2022/11.0%）

## インフレ率の推移 (1973～2022)



<https://data.worldbank.org/indicator/FP.CPI.TOTL.ZG?end=2021&locations=IR&start=2014>

## 失業率 (1991～2022)



<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=IR>

## 3. イラン経済の課題 (5)

### 4. 体制への不信

- ヒジャブ事件から全国デモ発展 → 治安当局による制圧
- 格差、貧困

### 5. 都市化による都市部の環境悪化、環境破壊

### 6. 地震災害への脆弱性

## 4. イラン経済の状況

1. イラン暦1401年(2022/3/21~23/3/20) 非石油貿易 前年比 +11%
  - 輸出 +10% 中国 → イラク → トルコ → UAE → インド
  - 輸入 +13% UAE → 中国 → トルコ → インド → ドイツ  
(ドイツは地銀経由海外送金可能)

\*非石油：天然ガス、石油製品の輸出を含む
2. 自動車生産増加率 22年世界1位、100万台/年突破  
(最多時期 160万台超 2010~11)  
→ 家電製品なども自国生産増加
3. 経済成長率：世銀 2022年+2.2%、23年+2.0%、24年+1.8%  
→ 21年マイナス成長から脱却

## 5. イラン-サウジ国交回復の影響

### 【2023/3/10付北京合意の内容】

- ① 両国とも相手が不安定となる要因とならない。
- ② 両国は地域における影響力を駆使して相手の安全を保障する。
- ③ 両国はお互いに軍事的侵略に関与しない。

#### ➤ イラン側メリット：

- 湾岸諸国との貿易、投資呼び込みへ期待。
- イスラエルからのサウジ領空経由の直接攻撃不可。

#### ➤ サウジ側メリット：

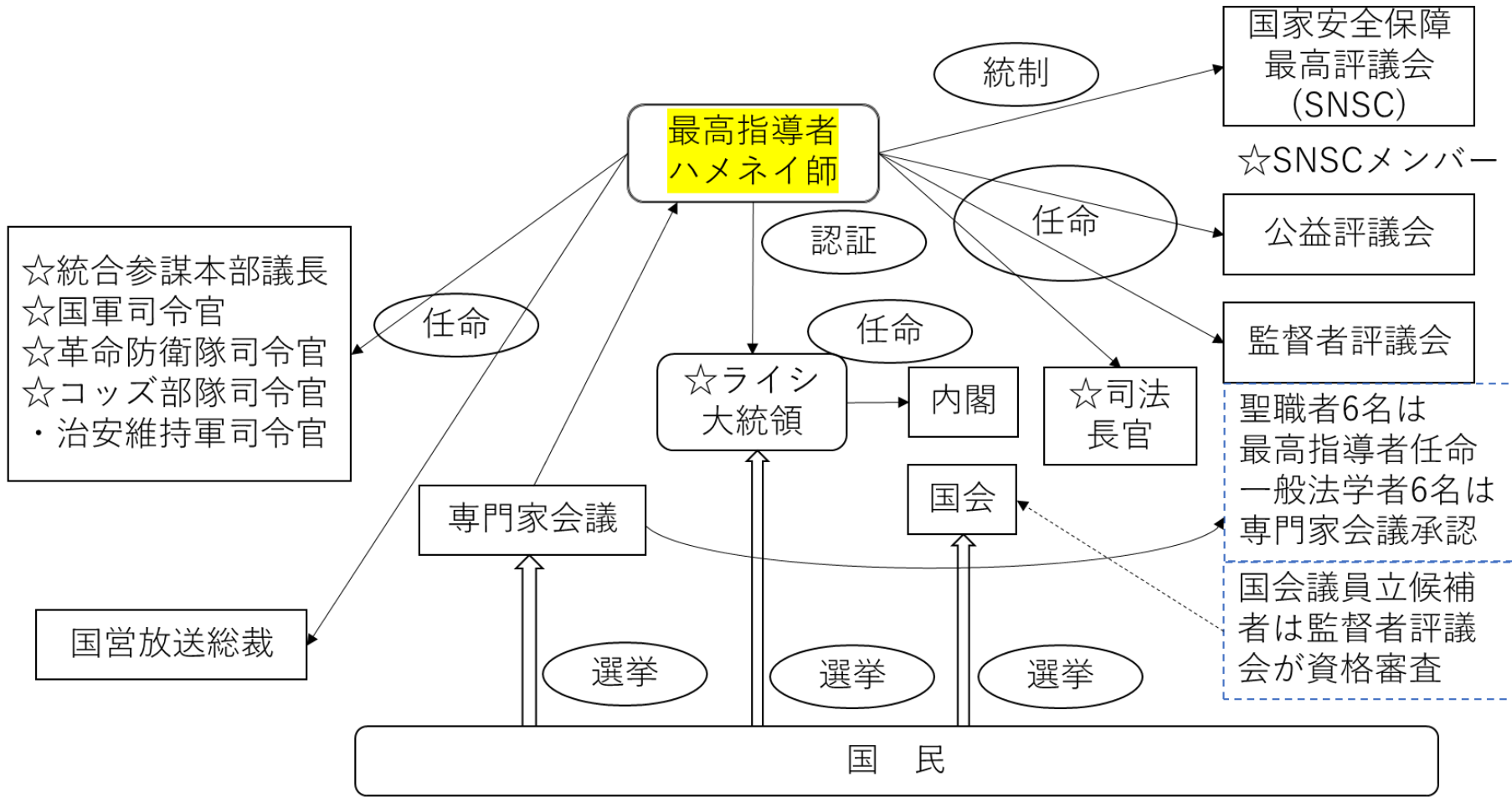
- イエメンへの軍事介入回避 → 軍事予算削減
- イエメン・フーシ派からの攻撃回避 → 安全性高まり、海外投資増加期待 (Vision 2030必達へ)
- 新設の国営航空会社リヤド航空とサウディアがボーイング787を合計121機購入で米国の批判回避 → 2年間空席の駐サウジ米国大使の上院議会で承認



## 6. 2023/3/10以降の近隣・関係諸国との動き

1. 中国：今年中にイランとGCCサミットを北京開催へ
2. UAE：イランとの国交正常化へ、駐UAEイラン大使任命(5/4)
3. バーレーン：イランとの国交正常化へ
4. クウェート：イランとの共有ガス田の開発協議開始
5. イエメン：サウジアラビアとの停戦交渉開始、内戦終結へ
6. シリア：サウジアラビア主導で、アラブ連盟復帰、  
シリア・サウジ両国大使館10年振り再開へ
7. アルバニア：トルコ仲介でイラン利益代表部を開設
8. エジプト：イラン+シリアとの関係改善協議、イラン観光客受入れへ  
9月に外相会談へ
7. リビア：イランとの大使館再開協議
8. チュニジア：シリアと国交正常化合意
9. マレーシア：イランとの外相電話会談で両国関係拡大を希望
10. モルジブ：3/10 イランとの国交正常化を発表
11. アゼルバイジャン、イラン双方外交官を国外追放
12. トルクメニスタン、イスラエル大使館設置、イラン最短外交拠点

# 7. イラン中央権力機構概念図



⇒最高指導者≡監督者評議会が大統領候補や国会議員候補の足切り

## 8. 対イラン投資への影響

### 1. JCPOAからの米国離脱と制裁強化：イランでの商活動は3通り。

- ① **General License**：主にUNが与えられている。  
→ UN入札参加民間企業への制裁回避にはならない。
- ② **Project License**：PJ単位で制裁の例外を米議会承認。  
→ インド・チャバハール港湾開発のインド会社が取得。  
→ イタリア企業がイラン向け商材をムンバイへ輸出し、インドの会社がイラン向けへ輸出。
- ③ **Comfort Letter**：制裁に関与しない一筆取付け。  
→ JICAは2年前に3件取得。反イラン色が強まり現在は発行されていない。  
(申請時に関与する企業名すべて必要)

### 2. 本邦3メガバンク：制裁前からの継続案件以外の送金はしない。

### 3. 在イラン日系企業/団体：

- ① 2次制裁後、イランへの事務所所要資金を送金できない。
- ② 2次制裁前に送金した円→IRRの両替レートは想定外の悪いレート。
- ③ 日本からの持込み先がイランだと本邦3メガバンクは対応せず。

## 9. 在イラン日系団体・企業の活動状況

### 【日本政府】

- 2023/1/5、外務省長岡寛介中東アフリカ局長と在イラン日系団体/企業との懇親会開催@テヘラン。  
→4/17、イラン進出商社を集め、イランへの送金、イランでの円からIRR両替問題につきヒアリング。その後 外務省、経産省、金融庁で協議。
- 4/8、外務省山田重夫審議官がテヘラン訪問、イラン外務次官等と2国間関係等につき協議。
- 4/12 林芳正外相がイラン外相と電話会談。→ その後、G7外相会議でイランのロシアへの武器供与を批判。

### 【在テヘラン日本大使館】

- 相川一俊大使他のイラン国内各地訪問、無償供与等(含むコロナワクチン)。

### 【日系民間企業】

- 1社のみ継続案件として医療事業を継続。
- イラン石油省等とのパイプ維持

## 10. 在イラン日系団体・企業からのヒアリング

- ✓ 日本は米国の同盟国だが、反米国のイランとも非常に強い関係保持。
- ✓ イランは歴史的にもコロッと変わる可能性有り、商機が来た時にイランに残っていれば、価値は大きい。
- ✓ 3/10のイラン・サウジアラビア国交回復合意以降、イランは近隣諸国における対外(米・イスラエルへの)活動を自粛し、近隣諸国との和平を築く方向性にあり(仕掛けられた場合の報復は通常通り)。
- ✓ 日本政府のグローバルサウスへの取組みへ期待 → BRICSと日本との距離感短縮を期待。
- ✓ JCCMEのイランでの活動継続を望む。
- ▼長期的なビジネスは 当分できない。
- ▼社内における親イラン派が引退/ラインから外れ、イラン駐在員の立場が厳しくなってきた。
- ▼資金枯渇により 数年で事務所継続が不可能となる。